



令和7年度

施政方針

新年度を迎えるにあたり、黒土町長が3月議会で示した「令和7年度施政方針」。長年にわたる課題解決や持続可能なまちづくりに向けた主要政策が示されました。町の節目の年度に取り組む5つの「政策の柱」と、町政の方向性をお知らせします。

政策の柱①

定住促進 施策の強化

本年度実施する国勢調査で、人口が2万人を下回ると国機関の推計で予想されている福智町。この状況を踏まえて策定した「第3期福智町地方創生総合戦略」では、持続可能なまちづくりに向けた「定住促進施策の強化」を政策の柱に掲げたところです。子育て世代をはじめとした定住促進により現役世代の活力が生まれ、高齢者の皆様に還元される流れを作ると共に、公共施設跡地の利活用という将来的な課題解決を想定しながら「誰もがいつまでも住み続けたい活力あるまち」を実現すべく「賃貸住宅建設補助金」や「空き家リノベーション補助金」などの施策を実施します。



**町誕生20周年迎える節目
原点に立って挑む年度に**

公共施設の 集約化と 地方創生の推進

積年の課題である公共施設の同時期老朽化対策を検討委員会の意見書に基づき、鋭意進めてまいります（総合体育館の内容は次頁以降掲載）。公民館機能は「旧コスモス保健センター・診療所」に集約化し、教育委員会、こども家庭センター、防災等の各機能を備える計画で改修を進めます。一方で予定していた本庁舎の増築は行わず最低限の改修に留め、方城保健センターも解体せずに維持費を抑制できる倉庫として利活用し、行政機能の効率化と経費削減に対応する方針といたしました。財源には国が7割を負担する合併特例債を充て、財政負担の軽減を図ります。



福智町は平成18年3月に3町合併で誕生し、令和7年度は20周年を迎える節目の年度にあたります。これまでの間、町の礎を築いてこられた先人たちをはじめ、地域でご尽力いただいている皆様に、改めて深く感謝申し上げる次第でございます。このメモリアル・イヤーを新たな時代に向けたスタートの年度としてとらえ、「ふるさとへの愛着と誇り（シビックプライド）」を醸成すると共に、

政策の柱③

子育て支援 と生活支援

物価高騰が依然として私たちの日々の生活を圧迫する中、「所得制限のない副食費を含む保育料完全無償化」と共に「学校給食費無償化」を継続し、過去最多額となる2億円分の「プレミアム商品券発行」により、子育て支援と生活支援、地域内の消費喚起に取り組んでまいります（商品券の詳細は裏表紙に掲載）。また環境面では、図書館・歴史資料館「ふくちのち」前の「フィフティ広場」の児童遊具を拡充し、集約化する公民館をはじめとする各公共施設機能の面的効果により、周辺一帯を「子育て環境推進エリア」として位置づけ、定住促進を進めてまいります。



本町の魅力を広く発信し、皆様と将来を展望する契機となるよう、町を挙げて取り組む覚悟でございます。本年は昭和の元号で百年にあたる記念すべき年でもあります。戦中戦後、産炭地としての隆盛、閉山、財政再建、合併を経て、今の福智町があります。私たちは幾多の困難を乗り越え、郷土の発展と将来を担う人材育成に心血を注いだ先人たちの労苦とその情熱を受け止めなければならぬと改めて感じます。

政策の柱④

行政DX改革

町民の皆様の利便性向上と業務効率化のため、行政DXに取り組んできた福智町。昨年度は「町公式LINE」の開設やオンライン手続き、ご遺族の負担を軽減する「おくやみコーナー」の設置、給付金のコンビニ給付など、町民の皆様の気持ちに寄り添ったサービスを実現してまいりました。今年度も引き続き、「書かない・待たない」各種窓口手続きをはじめ、窓口サービス向上に向けた不断の改革を実施予定。多様で複雑化していく行政課題に対応すると共に、時勢に即した行政機構改革を実施し、官民相互の力を活かした「総合窓口化」への準備を進めてまいります。



今回、行政機構改革を実施しますが、極論といたしましては、町職員一人ひとりの人財、意識と資質、人間力とスキルに依る所が大であります。全ての自治体職員は、奉職時に法に基づき「全体の奉仕者」として公共の利益のために全力を挙げてこれに専念する」ことを宣誓します。今一度、原点に立ち返り、町発展と町民の皆様の幸福実現のため、町職員一人ひとりが「何をすべきか、何ができるか」を考える節目となるよう意識を共有してまいります。

本町が直面する課題に実直に向き合い、全力を傾注して町政を進めることをお誓いし、町民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。私の所信表明とさせていただきます。

政策の柱⑤

ふるさと納税 の強化

特産品開発、企業連携、雇用創出にわたり、町の魅力発信を積み重ねてきたふるさと納税は、本町の行財政と政策実現、持続的発展において不可欠な取り組みとなっています。地場産品拡大奨励金による生産者支援をはじめとして、事業PRや返礼品の拡充に努め、昨年度は41億円以上の寄付を受付。ふるさと納税による寄付額累計は250億円を突破しました。引き続きトップセールスを強化し、「企業版ふるさと納税」や「クラウドファンディング型ふるさと納税」などを駆使しながら、総合体育館の整備をはじめ、今後見込まれる公共施設集約化の財源確保に努めてまいります。



福智町長

黒土孝司